

多彩なパネリストらが「廃絶」の道探る

国際シンポジウム「ヒロシマは核兵器廃絶をめざす——2010年NPT再検討会議を前に」

水本 和実

広島市立大学広島平和研究所は中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンターとの共催による国際シンポジウム「ヒロシマは核兵器廃絶をめざす——2010年NPT再検討会議を前に」(後援・財団法人広島平和文化センター)を2009年12月5日午後、広島市中区の広島国際会議場で開催した。秋葉忠利・広島市長の挨拶に続いて、基調講演、パネリスト報告、パネル討議、地元広島の中高校生グループによる発表、質疑応答などが行われた。会場には高校生から70～80歳代まで250人を超える聴衆が訪れ、最後まで熱心に議論に耳を傾けた。

(2・3頁に「基調講演」「パネリスト報告」「パネル討議」等の要旨)

同研究所と同センターの共催によるシンポジウムは、2008年8月に続いて2度目。核不拡散条約(NPT)再検討会議が2010年5月、米国ニューヨークで開かれるのを前に、核兵器廃絶や北東アジアの非核化へ向けた課題を整理し、広島や日本の役割を探るのが狙い。同研究所と同センターは、再検討会議が終了した後の7月末にも、会議の成果と課題について検証するため、今回と同じような国際シンポジウムを共催する予定だ。

シンポジウムの冒頭、秋葉市長は「オバマ米大統領のブラハ演説や国連安保理でのリーダーシップ、ノーベル平和賞受賞等で、核兵器廃絶への世界的機運は高まっている。核兵器や戦争と平和の問題で、非常に大きなパラダイムの転換が起こりつつある」と述べた上で、広島市長が会長を務める平和市長会議による、2020年までの核兵器廃絶をめざす行動計画「2020ビジョン」を紹介した。さらに、核兵器廃絶の具体的な道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」をNPT再検討会議で採択するよう求める運動への支持を呼びかけた。

この後、第1部の基調講演ではまず、核兵器廃絶をめざす米国のシンクタンク、グローバル・セキュリティ・インスティテュートの所長で法律家、かつ国際的な平和活動家であるジョナサン・グラノフ氏が「核兵器廃絶実現へ——過性ではなく継続した取り組みを」と題して講演した。この中でグラノフ氏は「法的に検証可能な核兵器の全面的廃絶を人類共通の目標としてめざさねばならない」「核の地獄を体験した唯一の国であり、米国の同盟国である日本が、核廃絶へ向けて声を上げることは非常に大きな意味を持つ」と主張し、広島がこれまで世界に「希望と信頼、活力を伝えてくれた」ことへの感謝を述べた。

続いて韓国の元統一相で金大中平和センター副理事長の丁世絃(チョン・セヒョン)氏が「北朝鮮の核問題と『核兵器なき世界』」と題して講演した。この中で丁氏は、北朝鮮が核カードを放棄しない一貫した理由は「体制存続の保証」であるにもかかわらず、米国も日本もそれを読み違えてきた、と分析。それを踏まえてオバマ政権に対し、「核問題」を拉致問題などから切り離して最優先課題とし、早期に米朝首脳会談を行い、核放棄と引き換えに体制保証や国交正常化交渉着手等を示すなど、北朝鮮の核放棄へ向けた積極的な政策を取るよう訴えた。

第2部のパネリスト報告ではまず、元外交官でジュネーブ軍縮大使や日朝国交正常化交渉日本政府代表などを歴任した、キヤノングローバル戦略研究所特別研究員の美根慶樹氏が「核不拡散体制の問題点と米政権の課題」と題して報告した。この中で美根氏は北朝鮮の核問題について、「米国が北朝鮮を核攻撃する」という政策を変えて体制を保証しない限り解決しないと主張。また核兵器の使用には、非人道性に基づく違法性と、非道徳性の両方の側面があると述べ、「廃絶」の前に使用を「禁止」することの重要性を指摘した。

続いて、米国出身の詩人で、1990年来日して以来、日本語での詩作の傍ら、エッセイの執筆や絵本の制作を手がけ、作品を通じて反原水爆を訴えている、アーサー・ピナード氏が「海から眺める広島と長崎」と題して報告した。ピナード氏は来日後、1954年の第五福竜丸事件について自ら調べてみて、乗組員は単なる水爆実験の「被害者」ではなく、軍事機密を守ろうとする米国防総省の察知を逃れながら懸命に焼津港に帰還し、実験の実態を世界に伝えた「英雄」であることが分かったという。同じように、広島、長崎の被爆者も単なる被害者ではなく「勝利者」の役割を果たしてきた、とピナード氏は強調した。

最後に、中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター長で特別編集委員の田城明氏が「『核兵器はなくせる』——現場からの報告」と題して報告。中国新聞紙上で掲載中の長期連載企画「核兵器はなくせる」について紹介した。続いて同企画の取材記者の1人、金崎由美記者が、米国内での取材のエピソードなどを交えながら、「私たちは核抑止力の有効性を信じ込んでいる、あるいは信じ込まされているのではないか、という疑問は、確信に変わりました」と、現場感覚に満ちた報告を行った。

第3部のパネル討議では、「核兵器廃絶」「北東アジア非核化」「市民社会・広島・日本の役割」について意見交換が行われた。また、オバマ大統領に折鶴を届け、広島に招く運動に取り組む「中高校生ノーニュークネットワーク広島」の高校生2名が活動を発表した。

(広島平和研究所准教授)



目次

<国際シンポジウム> 「ヒロシマは核兵器廃絶をめざす——2010年NPT再検討会議を前に」 水本和実	1~3
<特集 広島に聞く・広島を聞く> 第13回 被爆・占領下の広島を語り残す(大村英幸氏・広島青年文化連盟初代委員長)	4~5
連続市民講座(2009年度後期) 「ドイツ現代史を読みなおす」	6
新刊案内	7
活動日誌	8

第1部

基調講演

核兵器廃絶実現へ——一過性でなく継続した取り組みを

グローバル・セキュリティ・インスティテュート所長 ジョナサン・グラノフ氏



広島および日本の人々には、世界を平和に導く道徳的な権利と責任がある。アメリカにも、米国が核兵器のない世界をめざす道徳的責任がある、と主張する大統領が生まれた。それを実行に移す情熱が必要だ。

核兵器拡散を防ぐ現在の体制は不平等、不公平、かつ不安定だ。我々は法的に検証可能な核兵器の全面的廃絶を、人類共通の目標としてめざさねばならない。また「核の傘」の維持は、核兵器の大幅な削減や核兵器の役割の低下を妨げるものだ。北朝鮮の脅威も含め、日米が共有する安全保障上の懸念に対処するには、通常兵器で十分である。核の地獄を体験した唯一の国であり、米国の同盟国である日本が、今こそ核廃絶の時だと声を上げることは、非常に大きな意味を持つ。岡田外相が提唱した北東アジア非核地帯は、早期実現の可能性がある。全核兵器保有国による核兵器先制不使用の誓約も支持すべきだろう。

核兵器の廃絶へ向けて、いくつかの手段があり得るが、最上の方法は、あらゆる核兵器の使用を法的に禁止する核兵器禁止条約の締結である。それによりすべての国の核兵器の検証、監視、解体、その他の脅威削減の手段が、協調的な法規制の下に置かれる。

広島の人々が希望、信頼、活力のメッセージを与え、人間性の重要性を想起させてくれたことに感謝の意を表明したい。



北朝鮮の核問題と「核兵器なき世界」

金大中平和センター副理事長 丁世絃（チョン・セヒョン）氏

核兵器廃絶にもNPT再検討会議の活性化にも、北朝鮮の核問題解決が不可欠だが、その成否は米国にかかっている。

北朝鮮が過去20年、核のカードを保持してきた目的は、国際社会からの経済支援ではなく、体制の保証である。これを日本の小泉政権も米国のブッシュ政権も誤解していた。しかし2005年の6カ国協議における9・19共同声明では、北朝鮮の核放棄に対する見返りとして、①日朝・米朝国交正常化、②エネルギー・経済支援、③（朝鮮戦争終結のための）平和協定の協議、の順序で明記され、北の目的が国交正常化による「体制の保証」であることが各国から了解された。

さらに2009年11月、クリントン国務長官は北朝鮮に対し、核放棄に対する見返りを①国交正常化、②平和協定、③経済支援、の順序で提示した。オバマ政権はようやく北朝鮮核問題の性格を正確に認識したわけで、前途は明るくなったと言える。

米国は今後、北朝鮮問題において、「核問題」を最優先課題とし、早期に首脳会談をめざし、交渉の初期段階から体制の保証を提示するなど大胆な姿勢を示し、平和協定の協議に加え、核を放棄した国（非核国）には核兵器を使用しない「消極的安全保障」を与えるなどの政策を取るべきである。また日本も核問題と拉致問題を切り離した対応が必要である。

第3部

パネル討議&質疑応答

パネル討議 主要発言要旨

グラノフ 安全保障上、核兵器はすでに意味を持たないのに、米国はいまだに恐怖に基づく支配モデルを維持している。この神話を崩すことが重要で、日本はその役割を果たすことができる。この機会に「核の傘」を閉じ、核廃絶への勢いを生み出すべきで、沈黙してはならない。サッカーでも、試合は長いゴールにかかる時間はわずかに十数秒。今こそ我々は目標に向かってボールをキックしなければならない。

丁 オバマ大統領の「核のない世界」をめざすという言葉がどこまで切実な本心なのか問われている。米国内の核兵器を支持する勢力との利害関係の調整も重要だ。日本については、「核の傘」にこだわる保守勢力に対し、鳩山政権の姿勢次第では、核兵器廃絶への糸口がつかめる。広島・長崎は核兵器の被害者だが、国内の保守勢力や軍国主義者にどのように対処していくかが、今後を左右する。

美根 核兵器の使用については、違法性に基づく「一般的な使用禁止」、「非核国への使用禁止」、「先制不使用」、という3つの考えがある。このうち、核兵器を持たない国への使用の禁止は、「消極的安全保障」とも呼ばれており、3つの中では直ちに実現すべきだと考えるが、日本政府はそれを拒む米国の核政策を支持している。また、抑止論の最大の問題は、抑止政策が相手に対し、脅威も同時に与えているのに、それを無視している点だ。

田城 被爆地からすれば、先制不使用や消極的安全保障は、核保有国の政治家の意思さえあれば、すぐにも実現できるはずだ。日本が先頭に立つべきなのは、当然である。外交上の問題はともかく、市民の立場では、核兵器は非人道的・非道徳的なものであり、核兵器そのものをなくすべきだ、という強い立場で国際社会に訴えていくべきだ。ジャーナリズムもこうした世論を盛り上げ、東京やワシントン、モスクワに圧力をかける必要がある。

ビナード 僕は米国を助長させている日本政府にいら立ちを感じる。アフガンやイラクへの攻撃も、日本がフランスやドイツと一緒に米国に待ったをかければ、起こらなかった。核政策も、日本が米国の手綱を引けば変えさせることができるのに。核兵器だって人間が作ったもの。なくせないはずがない。人類の生存のためには、なくすしかないのに、それができないのは、核兵器で一部の人たちがもうかっているからだ。

第2部

パネリスト報告

核不拡散体制の問題点と米政権の課題

キャノングローバル戦略研究所特別研究員 美根慶樹氏

オバマ政権の下で核軍縮の機運が高まる中での課題を述べる。まず北朝鮮核問題は、米国が北朝鮮を核攻撃する政策を変え、体制保証しない限り解決しない。イラン問題も米国・イラン間の不信感の解決と、核開発がなければ核攻撃しないという保証が必要だ。核廃絶以前に、核兵器の不使用も重要である。核兵器の使用は一般的に非人道的で違法性を持ち、NPT上の非核国への使用は非道徳的である。次に、オバマ大統領が核兵器廃絶へ行動を取ると述べたのは素晴らしいが、2000年NPT会議の「核廃絶への明確な約束」を守れるのか。さらにNPT未加盟のインドに核協力を与える意味も問われている。



海から眺める広島と長崎

詩人 アーサー・ビナード氏



米国で原爆投下正当論を繰り返して教わったが、なぜ2発投下したのか疑問だった。日本に来て第五福竜丸事件を調べた。水爆実験の死の被害者というのが定説だが、実際は国防総省の軍事機密を目撃し、無線長・久保山愛吉氏らの適切な判断で撃沈を逃れながら、2週間後、放射線障害に耐えつつ23人が焼津港に帰還を果たし、水爆実験の事実を世界に知らせた。彼らは消極的な被害者ではなく英雄であり、その物語はホメロスの『オデュッセイア』に匹敵する20世紀最大の叙事詩である。同じように、広島・長崎の歴史も歪曲しないで勝利者の物語として語っていく必要がある。命ある限りそれをやっていきたい。

「核兵器はなくせる」——現場からの報告

中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター長・特別編集委員 田城 明氏

ヒロシマ平和メディアセンターで2月から長期連載企画「核兵器はなくせる」を掲載しており、3人の取材記者の1人、金崎記者に実際の取材を踏まえた発表をしよう。



金崎由美 記者

私たちは数回の海外取材を行い、先月から「核の傘をたたむ日」というシリーズで日本の核政策の矛盾を取り上げている。オバマ大統領が誕生して核廃絶の機運が盛り上がっているが、トルーマン大統領の出身地、ミズーリ州の大統領記念館を訪ねると、来館者が原爆をたたえる記述を残しており、ショックを受けた。米国の核軍縮政策は、あくまで拡散を防ぐ手段に過ぎないという印象だ。オバマ政権の「核のない世界」と矛盾する動きもきちんと伝えなければならない。また、被爆国・日本が米国に「核の傘」の維持を求めてきたことを、私たちはあまり知らない。核兵器に頼る政府を動かすのは若い人を含めた世論だ。皆さんの行動の一助となるような記事の取材と執筆を心掛けていきたい。

「中高生ノーニュークネットワーク広島」代表の発表

岡田悠輝 学校や街頭で人々に折鶴を折ってもらい、核兵器の数である23,000個以上集める運動をしています。それをオバマ大統領に届けて、広島訪問をお願いしたい。

金森雄司 オバマ大統領に謝罪を求めめるためではなく、世界を変えることのできるリーダーとして、広島の核兵器廃絶への願いを肌で感じてもらい、大統領自身の核廃絶への思いを強めてもらいたいからです。



フロア発言・質疑応答



ロバート・グレイ元米国軍縮大使 ブッシュ政権とオバマ政権の違いは、暗黒時代とルネサンス時代ほど違う。米国はいま「核態勢見直し」を作成中だが、日本にはぜひ、米国に核廃絶を促してほしい。上院で包括的核実験禁止条約(CTBT)批准に66票必要だが、62票までこぎつけた。オバマ大統領にノーベル平和賞が与えられたのは、多国間の平和外交が評価され、将来の希望が託されたからだ。彼の努力を支えていかなくてはならない。

Q オバマ大統領の気持は？

グラノフ オバマ大統領の誕生は、米国民にグローバルな視点が出てきた象徴であり、人気はあるが、米国民は核兵器問題を心理的に避けたがる。日本や広島の後押しが必要だ。

Q 米国の軍需産業は核兵器でもうけているのでは？

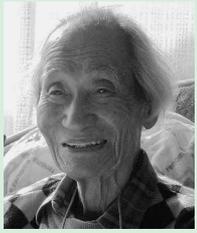
グラノフ ある調査では、米国でこれまで核兵器に5.7兆ドルが使われた。2008年だけで500億ドル。一方、国際原子力機関(IAEA)の年間査察予算はわずか1億2000万ドルだ。

Q 北朝鮮の人権問題より核問題を優先すべきか？

丁 人権問題を軽視する意味ではないが、核問題を優先すべきことを米国が深刻に受け止めなければ、「核のない世界」は実現できない。韓国と北朝鮮、米国、中国で朝鮮戦争を公式に終結させる平和協定を締結することが、北朝鮮の核放棄につながる。



聞き手
浅井 基文
(広島平和研究所長)



被爆・占領下の広島を語り残す

大村英幸 氏

(広島青年文化連盟・初代委員長)

被爆直後の広島に入って市内を歩き回り（入市被爆）、敗戦後はいち早く被爆・広島を伝える活動を組織し、1950年ごろまで広島の青年知識人の中心的存在として活動した大村英幸氏にお話を聞いた。「空白の10年」といわれる原爆投下後の広島だが、その広島を早くから語り継ごうとする青年たちの活動があったことを知ることができる。

自らの人生を第1楽章（出生から原爆まで）、第2楽章（敗戦後に広島で活動を行った約5年間）、第3楽章（福山に戻って地元の大陽新聞およびゴルフクラブ開発・運営に携わった時期）、そして第4楽章（原爆症である胃がん、肺がんの手術などの闘病生活を経験した現在に至る時期）に分ける同氏に、第1楽章および第2楽章を中心にお話いただいた。2001年から大陽新聞に『ゴルフ立ち話』『続・ゴルフ立ち話』を連載し、通算500回を超えるが、8月6日前後には原爆関係を取り上げておられるので、その内容も適宜取り入れさせていただいたことを付記する。

<第1楽章>

私は1922（大正11）年12月の生まれだが、戸籍上は翌1923（大正12）年1月生まれとなっている。これは、国民皆兵制度の下で兵役年齢が出生年を基準にしており、12月生まれか次の1月生まれかによって徴兵検査が1年違うということが理由だった。兵役年齢が1年でも遅くなるようにという親の考慮だった。そういう工夫をする者は当時結構多かった。私の学歴は、福山誠之館、高等師範（数学）を経て広島文理大学哲学科卒だ。

1945年に徴兵検査で合格となった私は「いつ召集が来るか」が常に頭にあったが、何もないまま夏休みの8月に入っていた。広島ではなぜ空襲がないのかが話題となっていた。「広島は何か特殊な方法で攻められる」という風聞が出始めていた。（浅井注：広島軍管区司令部「総動員班」大尉だった宍戸幸輔氏も、著書『広島が滅んだ日 27年目の真実』で、「街の噂では、広島がやられるのはきっと最後の最後だよ、といっています」（118頁）という同僚の発言を紹介しているように、この種の噂は広まっていた。）

私は、8月6日の前日（5日）に食料集めのため松永（福山駅から広島寄りに二つ手前）に帰った。当初の予定では広島に当日中に戻るつもりが、三つの偶然が働いて時間が遅れ、直接被爆を免れる結果になった。一つは、疎開用の原書が入ったバッグが広島駅で置き引きに遭い、探し回っていて帰りが2時間ほど遅れたことだ。もう一つは、近所の後輩が私

の家に集まったため、帰広予定を翌日8時広島着の一番列車に変えたことだ。三つ目は、6日朝4時出発のはずの列車が、5日夜の芦屋空襲の影響で大幅に遅れ、松永駅出発が6時過ぎとなったことだ。汽車が八本松駅（広島駅から七つ手前）で止まった時、原爆投下の8時15分を過ぎていた。その後20分ほどで汽車は海田駅（広島駅から三つ手前）に着き、そこで全員が下車させられた。これらの偶然が私の運命を決めた。

海田駅を出て、焼け残った段原の東側から宇品に向かって歩いた。無傷で歩いているのは私以外にほとんどいなかった。あまりにも多くの死体に出会って神経が麻痺したのか、死体を見ても次第に感覚はなくなった。宇品の友人の家で休んで、広島中心街の火災が収まるころ、御幸橋を通過して東千田町の大学へと向かい、その後広電舟入線を北上、爆心地の大手町に向かい、紙屋町から福屋前を通るころには薄暗くなり始めていた。その晩は東洋工業の寮に泊まった。翌7日は早朝から市内に入り、知人、友人を捜し回った。8日夜の福山空襲は広島で知った。9日には被爆者特別扱い列車で松永にいったん帰ったが、その日の夜にまた広島に戻った。当日、長崎の被爆を知った。

当時、原爆後みんなが疎開しなければならないということで、広島からどこへ行ってもよいが、必ず広島に戻るという条件の往復切符が出ており、8月15日にその切符を使って庄原へ買い出しに行った。玉音放送はそこで聞いた。しかし、敗戦までの間の記憶は薄い。9月に松永に帰ったが、髪が抜け始め、歯から血が出て、微熱が続いた。典型的な原爆症だったが、何とか一命は取り留めた。

<第2楽章>

1945年10月に広島に戻った。全国の学校は休校状態で、広島生まれの東大生、京大生、早大生などが広島に戻っていた。理工系の者が多かった。文系でないから戦争に行かなくて済んでいた者が多かったのだ。彼らと「75年間は草木も生えぬと言われている広島で何かやろう」と語り、12月に広島青年文化連盟（以下「連盟」）を結成、私が初代委員長になった。中心課題は、「人類初の原爆で壊滅した広島の証を後世に残す」、つまり、ふり返った言い方をすれば「20世紀最大の事件を広島人が内外に伝える」ということだった。

人を集めるためにまず思いついたのは、レコード・コンサート、講演会などを開催することだった。電気もない、ラジオもない、何もないという状況だった。街中から電蓄を探し出して直し、1946年1月からコンサートを始めた。また、

尾道市におられた哲学者・中井正一氏や府中市におられた作家・山代巴氏、東京の歴史家の羽仁五郎氏、原子物理学の仁科芳雄氏などを招いて講演会を行った。劇団・広島芸術劇場も会員と支持者で結成し、前進座の人形劇『ブーク』などを上演した。それらの費用はみんなが持ち寄ったものだ。今から思うと、どのようにお金を集めたのか不思議だ。

そうして集まった人々を中心にして連盟の中心課題に取り組んだ。熱心な会員だった小学校教員の中本剛氏は、子どもたちに「あの日のこと」を綴り方で書かせた。これを基にして、広島大学の長田新氏が『原爆の子』を刊行（1951年10月）することにつながった。また連盟機関誌『探求』を創刊、座談会などで8月6日についての意見、体験を載せた。

私は1945年11月に共産党に入党した。当時は大学生の多くが競って入党する雰囲気があった。また連盟の仕事を熱心に行っている私には、共産党からの強い入党勧誘もあった。私に入党を勧めた早大生はいわゆるマルクス・ボーイ（理論を振りかざす若者）だった。翌年3月には、共産党の県委員会機関紙『ひろしま民報』の編集長になった。

共産党で活動している時に深くかかわった大きな出来事の一つは、日本における最初の核兵器廃棄宣言として記憶されるべき、1949年10月2日の「平和擁護広島大会」だ。これは、世界労連（注：1945年9月に結成された56カ国、6600万人の広範な国際的労働者組織「世界労働組合連合」の略称）の国際平和闘争デーの一環として、広島女学院中学講堂で行った集会だ。峠三吉（後述）が起草した宣言を緊急動議として提案し、満場の拍手で採択された。その内容は、「人類史上最初に原子爆弾の惨禍を経験した広島市民として『原子爆弾の廃棄』を要求します」というものだ。『ひろしま民報』は、一面トップで「原子兵器の禁止——広島市民から全世界に打電」の見出しで報道した。しかし、占領軍の弾圧の下で一般には広く知られなかった。

1950年4月6日には、広島で最初の超党派的平和運動組織「広島平和擁護委員会世話人会」を結成した。同年6月9日には、これまた日本で初めての、被爆写真を特集し、「再び原子爆弾をくりかえすな、全愛国者は平和戦線へ！」の主張を掲げた党中国地方委員会の週刊機関紙『平和戦線』原爆特集号（第7号）を、私が編集責任者になって発行した。中国新聞の松重カメラマンが撮影した投下直後の写真を中心に、峠が原爆詩『八月六日』を載せた。4万部印刷され、全国各地に配布された。全国で最初の原爆報道ということで、峠も私もプレスコードの壁に相当な覚悟をして臨んだことを思い出す。

私は逮捕された。しかし、プレスコードに引っ掛からないよう細心の注意をして原稿を書いた。プレスコード違反を理由にできない警察の私に対する追及は、特集号を「秘密印刷所」で印刷したということをお口実にしてやってきた。だが結局、拘留期間22日で不起訴、釈放された。続いて同年6月29日には、『平和戦線』も『ひろしま民報』も発行禁止になった。

拘留22日で出所した私は、2、3日友人の家に泊まった。この間、誰も私を訪ねる人はなかった。誰も知らないはずのない出所であったのに。したがって私は党の活動から遠ざかざるを得なかった。

しかし、もともと私の目線と当時の指導部の目線は違っており、お互いに肌も合わなかった。私は、山代巴などと同じく、大衆の中に入り、生活・苦楽を共にし、足を地べたに着けて、彼らと同じ目線で共に問題意識を高めていくいき方が重要だと考えていた。しかし、当時の県党指導部は山代や私のようないき方を軽んじており、私たちも愛想が尽きてしまっていた。

党活動を辞めた直接の原因は、私が『平和戦線』原爆特集号を出したその時から、県党指導部（当時）が原爆のことに消極的というより、知らなかったということにある。原爆反対運動がいかに大切かという意味が理解されていなかった。

党活動を辞めても、私には警察の尾行がついていた。1951年のクリスマスの日に広島を引き揚げて福山に戻った。

峠三吉と知り合ったのは、連盟の会合に彼が参加するようになってからのことだ。彼は1917年2月生まれで私より5歳年上だが、知り合ったころから病弱だった。彼は、共産党での活動で忙しくなった私の後任として、1946年7月に連盟委員長になった（ただし、1年で辞任）。彼には2人の姉と2人の兄がおり、クリスチャンの長姉の影響を受けて受洗したが、社会主義の活動家だった他の兄姉の影響で社会主義への関心も育んでおり、連盟の活動を通じて問題意識を高め、1949年4月に私の推薦を受けて入党した。同年10月の「平和擁護広島大会」（前述）でも議長団に名を連ね、宣言を起草するなど活躍した。私が第一線を退いた後も、峠は詩作を中心に活動を続けた。若くして亡くなった（1953年3月10日死去、享年36歳）のは惜しまれる。

<フィナーレ>

1999年12月20日にAP通信が、世界36カ国の主要報道機関71社が選んだ20世紀の10大ニュースを報道した。その第1位は広島・長崎への原爆投下であり、第2位がロシア革命、第3位がドイツのポーランド侵攻だった。広島の間はそうは思っていないかもしれないが、世界のメディアは20世紀最大のニュースとして広島・長崎への原爆投下を見ている。原爆投下が20世紀最大の事件であることは間違いない。だから、広島の人たちはもっと世界に対して平和へのメッセージを出すべきだ。

冒頭で述べたように、私たちが敗戦直後に始めたのは、「20世紀最大の事件を広島人が内外に伝える」ことだった。それがいつの間にかお祭りになってしまった。1950年代初めに広島を離れ、福山から広島を眺めてきた身として言うと、広島思想・言論状況はおかしいと思う。おかしいのは今に始まったことではなく、ずっとおかしいまま今まで続いているということだ。このおかしさは、なにも1960年代初めの原水爆禁止運動の分裂に始まったことではない。

日本の行った戦争についての反省、分析が今もって全く行われていない。戦争の怖さ、核戦争の悲惨さ、放射線の恐怖とその後遺症の現実を、今日の人々は忘れかけている。かつての戦争を総括しなければならないということを最後に強調しておきたい。

(2009年12月7日インタビュー)

ドイツ現代史を読みなおす——「ベルリンの壁」開放から20年

2009年11月9日、ドイツは「ベルリンの壁」開放から20周年を迎えた。これに先立ち今年度後期の連続市民講座は、ヴァイマル（ワイマール）共和国崩壊から現代に至るまでのドイツ史の主要な論点を取り上げた。各回の概要は以下の通りである。

第1回
(10月2日)ナチズムとは何だったのか
——ヴァイマル民主制からナチス独裁体制へ

田村栄子・元佐賀大学教授

初回はヴァイマル共和国からナチズムを主題とした。田村氏はまず、ドイツとドイツ現代史の全体像、ヴァイマル共和国の政治的・社会的・文化的具体像を提示し、ドイツをナチズムのイメージだけでとらえてはならないと述べた。そしてこれまでのファシズム研究史を踏まえながら、「世界一民主的な」ヴァイマル共和国の崩壊は、「新しい」ナチ大衆運動と反動的復古的権威主義的な伝統的エリートの「妥協」「共存」によってなされた」と解説した。さらにナチ政権と反ユダヤ主義の歴史的位置、現在の世界の状況とヴァイマル時代の状況のある種の類似性に触れ、今日ヴァイマル期とナチズムの問題を扱うことの重要性を指摘した。

第2回
(10月9日)

西ドイツの平和運動

竹本真希子・広島平和研究所講師

第2回の講義は、西ドイツの平和運動をテーマとした。冷戦下、東西両ドイツはそれぞれの国家の正当性と「反ファシズム」を主張するため、東ドイツは「平和」を、西ドイツは「民主主義」を強調した。その際、戦前の平和運動は東ドイツで継承され、一方西ドイツでは「共産主義的」なものとして敬遠された。西ドイツにおける平和運動は、新たに反核運動として発展することとなった。竹本は1950年代の反核運動の開始から復活祭行進、NATOの「二重決議」を契機とした1980年代の反核運動の高まりの例を挙げ、最後に第二次世界大戦前後の平和運動の変化を指摘した。

第3回
(10月16日)西ドイツ「第二の建国期」
——1960年代の独日比較

安野正明・広島大学大学院教授

第3回は1960年代をテーマとした。この時期は社会民主党による政権交代がなされ、1949年の建国以降まだ不明瞭であった民主主義のアイデンティティが「自前の民主主義」として定着した西ドイツの「第二の建国期」である。1968年の学生運動は、政治・社会の権威主義的性格を弱め、市民の批判的政治活動を浸透させ、ライフスタイルを大きく変化させた。さらにこれは制度内部からの組織的変化や意識変化を通じた社会変革をもたらし、その後の西ドイツ社会に持続的な影響を及ぼしたため、日本と異なり肯定的に受け止められていると安野氏は指摘した。また同時代の日本についても言及し、独日比較も行った。

第4回
(10月23日)ナチズムと戦争の記憶
——過去の克服の視点から

石田勇治・東京大学大学院教授

石田氏は、戦後ドイツにおけるナチズムと戦争の公的記憶の形成とその背景を、「過去の克服」（ナチ時代の負の遺産への取り組み）を中心に解説した。まず東ドイツではナチズムに対する共産主義者とソ連軍の闘いが公的記憶となったと指摘し、さらに西ドイツでの時代ごとの紆余曲折を追いながら、公的記憶の形成と「過去の克服」の道りが日本で受け止められているほど平坦なものではないことを説明した。そしてドイツの「過去の克服」は必ずしも世論の圧倒的多数を得て成されたものではなく、時代ごとの政治家の判断や舵取り、さらに市民運動や歴史学の進展の影響も見逃せないと指摘した。



ベルリン市内のホロコースト記念碑（通称）。「過去の克服」の複雑さを象徴している。

第5回
(10月30日)

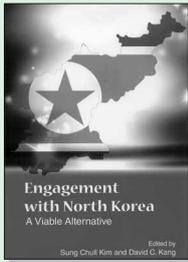
統一ドイツとヨーロッパの「平和」

木戸衛一・大阪大学大学院准教授

最終回の講義で木戸氏は、1990年の東西統一から現在に至るまでのドイツの「平和」をめぐる問題を扱い、旧東西ドイツ住民の平和意識の違い、ドイツ連邦軍のNATO域外派兵の「合憲」化、ユーゴ空爆などの例から、ドイツにおいては「アウシュヴィッツを繰り返すな」という意識が「戦争を繰り返すな」という意識に優っていると指摘した。そして「過去の克服」との関係で、「人道」や「人権」がドイツの海外派兵の常態化の理由として持ち出されており、さらに今日では「人道」よりも「国益」が強調され、「戦争文化」が復権しつつある状況が見られると述べた。

前期に引き続き、今回も各講義100名近くの受講者にご参加いただいた。講義の後にはたくさんの質問が寄せられ、活気のある講座となった。アンケートでは、さらにドイツ史を掘り下げてほしい、あるいはもっと幅広いテーマを扱ってほしいとの要望があった。今後はこうした声にできる限りお応えしたい。

文・写真 竹本真希子（広島平和研究所講師）



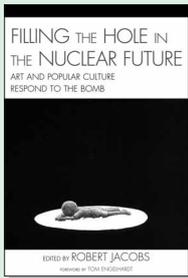
Engagement with North Korea: A Viable Alternative
(対北朝鮮積極外交——新たなアプローチ)

金聖哲、デイビッド・カン／共編（ニューヨーク州立大学出版、2009年）

世界が北朝鮮とその核能力の問題にどう取り組むかということは、東アジア地域の安定にも世界全体の安定にも影響を及ぼす。2006～2008年に実施した広島平和研究所の研究プロジェクトの成果として昨年9月に出版された『Engagement with North Korea: A Viable Alternative』では、依然賛否両論を引き起こしている、対北朝鮮積極外交を分析している。共鳴と不和を繰り返すアメリカ、中国、ロシア、日本、韓国の各国の積極外交から、これまでの成果と、さらなる成果を挙げるための条件を示す。

まず、多国間関係を維持しながら積極外交を成功に導くには、各関係国の多様な外交姿勢をうまく調整する役割を担う者が必要である。対北朝鮮の積極外交は、各関係国の北朝鮮をめぐる内政事情、北朝鮮と各国の間の二国間関係、そして6カ国協議にみられる多国間関係を巻き込む、いわば「もろ刃の剣」ならぬ「三つ刃の剣」である。これら三つの関係性は常に緊張関係にあり、積極外交が実を結ぶ際、いかにしてこの複雑な利害関係が障害となるのを防げるかが成功への鍵となる。

同時に、これまでの駆け引き型の交渉では、北朝鮮の要望に十分応えられる形で、非核化に向けた全面協力を得ることはできない。北朝鮮の核外交と国家としてのアイデンティティ、とりわけその反米精神が、密接な関係の上に成り立っていると考えれば、アメリカの成すべきは何よりも、朝鮮半島における平和レジームの確立と、北朝鮮とアメリカの関係の正常化なのだ。



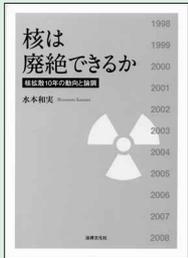
Filling the Hole in the Nuclear Future: Art and Popular Culture Respond to the Bomb
(核未来の空白をうめる——核兵器と向き合う芸術・大衆文化)

ロバート・ジェイコブズ／編（レキシントン・ブックス、2010年）

核が人々にとって意味するもの、核兵器が人間文明の未来に与える影響を探るのに、芸術や大衆文化は重要な鍵である。政治や社会の領域では概して、核という終末論的科学的な世界について論じられることはないが、芸術や大衆文化は唯一、核兵器がもたらす世界についてや、核時代において人類の未来に対する希望が失われたことを考察するのに適した媒体なのだ。

東京湾に現れたゴジラや映画『放射能X』の巨大アリがもたらした恐怖は、未来についてのメッセージだ。人間の科学技術のレベルは、人間社会において人間ができることの限界をはるかに超えており、社会の変化が追いつかなければ、核兵器は文明の終焉につながる戦争をあおることになるだろう。人間社会は分岐点にある。核のホロコーストへつながる道と、平和と豊かさの未来へつながる道との分かれ道である。この、危険を伴いながらも新たな楽園を実現するという筋書きが、「核のジレンマ」なのだ。

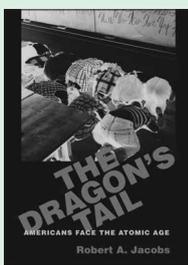
新刊『Filling the Hole in the Nuclear Future: Art and Popular Culture Respond to the Bomb』は、芸術や大衆文化で核兵器がどう扱われてきたのかという問題を、特に日米に焦点を当てて講じた編著である。芸術家や研究者により、核兵器の持つ文化的、芸術的影響を、マンガ、写真、詩、学問領域といったさまざまな角度から包括的に分析する。なお本書は、2006～2008年に広島平和研究所の実施した研究プロジェクトの成果をまとめたものである。



核は廃絶できるか——核拡散10年の動向と論調

水本和実／著（法律文化社、2009年）

1998年に発足した広島平和記念資料館資料調査研究会のメンバーとして、水本准教授が過去10年間に行ってきた報告をまとめた単著。核を取り巻く動向や論調を各年ごとに追う構成で、南アジア、中東、朝鮮半島など世界各地で起こった核問題の動きと、それに対する国際機関やアメリカの動向、また広島の役割なども論じている。核軍縮の「失われた10年」を概観することで、読者自身に「核は廃絶できるか」という問いを投げかける1冊。



The Dragon's Tail: Americans Face the Atomic Age
(暴れ竜の尻尾——核時代を生きるアメリカ人)

ロバート・ジェイコブズ／著（マサチューセッツ大学出版、2009年）

冷戦期前半のアメリカでは、核兵器は世界の終焉、あるいは平和で豊かな世界の終焉を暗示するものとして見られていた。ジェイコブズ講師の単著『The Dragon's Tail: Americans Face the Atomic Age』では、そのようなアメリカにおける「核兵器魔力説」を掘り下げている。核兵器や放射能、あるいは核戦争を生き抜くことがアメリカ社会において真に意味するものは何かといったさまざまな議論を分析しながら、「核兵器魔力説」がアメリカ人の核兵器のとらえ方に大きく影響を与えたことを解明していく。



フィリピンと対日戦犯裁判 1945—1953年

永井 均／著（岩波書店、2010年）

第二次世界大戦における最大の激戦地の一つ、フィリピン。戦時中の日本軍の残虐行為はフィリピン社会を震撼させた。戦後、対日感情の厳しい国で知られたフィリピンは、東南アジア諸国から唯一、東京裁判に参加し、また独自に戦犯裁判を実施するなど、新生独立国家として日本人戦犯の処罰問題に関与し続けた。永井講師の単著『フィリピンと対日戦犯裁判 1945—1953年』は膨大な一次資料とインタビューに基づいて、従来ほとんど知られていないフィリピンによる対日戦犯処理の態様を明らかにし、戦後日比関係の出発点に光を当てる。

- ◆11月6日(金) 水本准教授、広島県・JICA 主催カンボジア支援プロジェクトの研究者受入事業でタケオ州小学校教員養成校教員に「ヒロシマの被爆からの復興と平和」と題して講義(於:東広島市・ひろしま国際プラザ)
- ◆11月11日(水)～12日(木) ガネサン教授、アジア政治国際学会(APISA)の年次総会で、「ミャンマーと中国——重なる関心、異なる結論」と題して報告(於:フィリピン・マニラ)
- ◆11月20日(金) 水本准教授、広島女学院高校で「夢を持ち続けることの大切さ」と題して講演(於:同校)
- ◆11月28日(土) 浅井所長、中・四国アメリカ学会第37回年次大会にパネリストとして出席(於:広島・安田女子大学)
- ◆11月29日(日) 河上講師、日本平和学会の会議で「市民自治型平和保障の課題」と題して報告(於:京都)
- ◆11月30日(月)～12月1日(火) ガネサン教授、慶應義塾大学で開催された国際会議「アジア太平洋地域の包括的安全保障」で、「東南アジアにおける包括的安全保障と民軍関係——比較研究」と題して報告(於:東京)
- ◆12月2日(水) 河上講師、自治体議員連合主催の学習会で「自治体議会と議会基本条例」と題して講演(於:広島地方自治研究センター)
- ◆12月8日(火) 浅井所長、戦争への道を許さない京都・おんなの集い連絡会主催の学習会で、「朝鮮半島情勢と日朝関係」と題して講演(於:京都)
- ◆12月9日(水)～11日(金) ガネサン教授と金聖哲教授、香港城市大学東南アジア研究センターで、HPI ワークショップ「東アジアにおける国家暴力と政治変動」を開催(於:香港)
- ◆12月11日(金) 金美景准教授、韓国世界政治学会の年次総会で「日中の対北朝鮮人権政策——国際規範に対する国内課題の優位性」と題して報告(於:韓国・ソウル)
- ◆12月12日(土) 水本准教授、広島平和記念資料館資料調査研究会の研究発表会で「最新の核をめぐる動向と論調」と題して報告(於:同資料館)▽河上講師、全国林野関連労働組合中部本部主催の講演会で「政権交代と平和憲法」と題して講演(於:長野県松本市)
- ◆12月15日(火)～19日(土) ガネサン教授、APISA とスウェーデン国際開発協力庁(Sida) 共催の若手研究者のためのワークショップ開催に参画(於:マレーシア・クアラルンプール)
- ◆12月16日(水) 浅井所長、金聖哲教授、水本准教授および竹本講師、韓国統一部統一教育院のクォン・ヨンギョン教授、ほか5名と、東アジア情勢等について意見交換(於:広島平和研究所)
- ◆12月17日(木) 永井講師、立教大学で「立教大学における研究と戦争」と題して講義(於:東京)
- ◆1月1日(金) ジェイコブズ講師、准教授に昇任。
- ◆1月5日(火)～14日(木) ガネサン教授、ミャンマーで実地研究(於:ミャンマー)
- ◆1月16日(土) 河上講師、生協労働組合おかやま主催の講演会で「平和福祉憲法と政権交代」と題して講演(於:岡山)
- ◆1月21日(木) 水本准教授、広島県立廿日市西高校「世界とのふれあい講座講演会」で「国際化の中でどう生きるか——被爆地から核廃絶と国際貢献をめざして」と題して講演(於:同校)
- ◆1月27日(水) 金美景准教授、韓国未来財団主催のセミナー「北東アジアと北朝鮮」に参加(於:韓国・ソウル)
- ◆1月30日(土) 水本准教授、「社民党広島県連合2010年新春旗開き」で「日本の安全保障と米軍基地」と題して講演(於:ワークピア広島)
- ◆1月31日(日) 水本准教授、ひろしま国際センター・JICA 中国主催のカンボジア・スタディツアー事前研修で、「カンボジアの歴史と内戦・復興」と題して講義(於:同センター)
- ◆2月11日(木) 浅井所長、倉敷医療生活協同組合主催の「2010年平和フェスタ」で、「民主党政権と憲法・日米軍事同盟」と題して講演(於:岡山県倉敷市)
- ◆2月13日(土) 浅井所長、山口県下松市で開催された学習会で「在日米軍基地問題をめぐる日本外交」と題して講演(於:山口県下松市)
- ◆2月13日(土)～14日(日) 金美景准教授、HPI ワークショップ「北東アジアにおける文化と集会的記憶」を開催(於:米国・ジョージア州アテネ)
- ◆2月13日(土)～20日(土) 水本准教授、広島県・JICA 主催カンボジア支援プロジェクトの事業総括としてカンボジアへ出張(於:カンボジア・プノンペンおよびタケオ)
- ◆2月16日(火)～20日(土) 金美景准教授、国際学会の年次総会で、ワークショップ「不況の真の代償——人権と経済低迷」および「ジェンダーとセキュリティ——理論と実践」に参加し、「韓国における北朝鮮のアイデンティティの構築——犠牲化、美化、悪者化」と題して報告(於:米国・ルイジアナ州ニューオーリンズ)

——訪問者——

- ◆11月10日(火) 広島市立五日市観音中学校生徒31名
- ◆11月13日(金) 名古屋大学教育学部附属中学校生徒8名
- ◆12月16日(水) 韓国統一部統一教育院よりクォン・ヨンギョン教授、ほか5名
- ◆12月21日(月) 早稲田実業学校高等部生徒6名

HIROSHIMA RESEARCH NEWS

第12巻3号(通巻36号)2010年3月25日発行

- 発行 広島市立大学広島平和研究所(翻訳・編集 高橋 優子) Eメール office-peace@peace.hiroshima-cu.ac.jp
〒730-0051 広島市中区大手町4丁目1-1 大手町平和ビル9・10階 TEL 082-544-7570 FAX 082-544-7573
- 印刷 レタープレス株式会社